

SBI証券の約款・規程集 新旧対照表 (2022年9月1日改定)

(下線部分変更箇所)

新 (改定後)	旧 (改定前)
<p>(2022年9月)</p> <p>第13章 株式等振替決済口座管理約款</p> <p>(発行者に対する代表者届又は代理人選任届その他の届出)</p> <p>第8条 当社は、お客様が、発行者に対する代表者届又は代理人選任届その他の届出を行うときは、当社にその取次ぎを委託することにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>2 前項の発行者に対する届出の取次ぎは、お客様が新たに取得した振替株式、振替新株予約権付社債、振替新株予約権、振替投資口、振替新投資口予約権、振替優先出資、振替上場投資信託受益権又は振替受益権については、<u>次の各号に定める通知等のときに行うことにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</u></p> <p>(1) <u>総株主通知、総新株予約権付社債権者通知、総新株予約権者通知、総投資主通知、総新投資口予約権者通知、総優先出資者通知又は総受益者通知 (以下第26条において「総株主通知等」といいます。)</u></p> <p>(2) <u>個別株主通知、個別投資主通知又は個別優先出資者通知</u></p> <p>(3) <u>株主総会資料、投資主総会資料又は優先出資者総会資料の書面交付請求 (第22条第2項に規定する書面交付請求をいいます。)</u></p> <p>(個別株主通知等の取扱い)</p> <p>第22条 お客様は、当社に対し、当社所定の方法により、個別株主通知の申出(振替法第154条第4項の申出をいいます。)の取次ぎの請求をすることができます。</p> <p>2 <u>お客様は、当社に対し、当社所定の方法により、発行者に対する会社法第325条の5第1項の規定に基づく株主総会資料の書面交付請求、投資信託及び投資法人に関する法律第94</u></p>	<p>(2022年6月)</p> <p>第13章 株式等振替決済口座管理約款</p> <p>(発行者に対する代表者届又は代理人選任届その他の届出)</p> <p>第8条 当社は、お客様が、発行者に対する代表者届又は代理人選任届その他の届出を行うときは、当社にその取次ぎを委託することにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</p> <p>2 前項の発行者に対する届出の取次ぎは、お客様が新たに取得した振替株式、振替新株予約権付社債、振替新株予約権、振替投資口、振替新投資口予約権、振替優先出資、振替上場投資信託受益権又は振替受益権については、<u>総株主通知、総新株予約権付社債権者通知、総新株予約権者通知、総投資主通知、総新投資口予約権者通知、総優先出資者通知若しくは総受益者通知 (以下第26条において「総株主通知等」といいます。)</u>又は<u>個別株主通知、個別投資主通知若しくは個別優先出資者通知のときに行うことにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。</u></p> <p style="text-align: right;">(追加)</p>
	<p>(追加)</p>

<p><u>条第1項に基づく投資主総会資料の書面交付請求及び協同組織金融機関の優先出資に関する法律第40条第4項に基づく優先出資者総会資料の書面交付請求の取次ぎの請求をすることができます。ただし、これらの書面交付請求の取次ぎの請求は当該発行者が定めた基準日までに行っていただく必要があります。</u></p> <p><u>3 前2項の場合は、所定の手続料をいただきます。</u></p> <p>第17章 非課税上場株式等管理、非課税累積投資及び特定非課税累積投資に関する約款</p> <p>第3節 雑則</p> <p>(個人番号未告知口座の取扱い)</p> <p><u>第43条 個人番号未告知等の理由により、お客様の非課税管理口座に2018年以降の非課税管理勘定又は累積投資勘定が設定されていない場合は、当社が定める日(当社ホームページ等に掲示)に当社に対して「非課税口座廃止届出書」を提出していただいたものとみなし、同日をもって当該非課税口座を廃止させていただきます。</u></p> <p>(約款の変更)</p> <p>第44条 (略)</p>	<p>第17章 非課税上場株式等管理、非課税累積投資及び特定非課税累積投資に関する約款</p> <p>第3節 雑則</p> <p>(追加)</p> <p>(約款の変更)</p> <p>第43条 (略)</p>
--	---

以上